

住民の関わり方に着目した林地の共用構造のモデル化

A Study on Commonization Model Formulation from Viewpoints of Participation Level to Woodlands Use and Management by Inhabitants

○太田 未来⁺
Miki OTA

小林 久⁺⁺
Hisashi KOBAYASHI

1. はじめに

農村景観を形成する林地（里山や平地林）は、近年様々な要因によって、減少、荒廃しつつある。その主な要因としては、管理当事者（林地の所有者）に依存する管理労働力の不足、相続税負担等が挙げられる。一方で、森林には景観保全、自然に親しむ場、文化財の保全などの生活環境保全機能があるといわれている¹⁾。池辺らは「所有者に関わらず、その空間の持つ機能を地域住民が享受する」共用化²⁾という観点から、このような機能をもつ森林を維持することの必要性を指摘している。同様に、内山は「総有」（私有でもあり共有でもある状態）という概念を提示し、不特定多数の森林利用は、規則と共同行動が必要であるとしている³⁾。これらの研究は、林地が地域資源として適正に利用管理されるためには、共用資源として位置づけられる必要があることを指摘している。本研究では、同様の立場から、「不特定多数が、モラルを持って林地の利用管理に携わり、林地の機能を享受すること」を「共用」と定義し、その「共用」に至る過程（共用化）をどのようにとらえることができるかを考察する。

2. 調査対象地および研究方法

林地に対する地域住民による取り組み内容の状況を考慮して、埼玉県三富（多様な活動がみられる地域）、茨城県牛久・阿見（住民による活動が活発になりつつある地域）の2地域を調査対象地として選定し、林地への来訪者を対象に、現地配布回収するアンケートを実施した（表1）。三富地域については、狭山市の赤坂の森公園およびその周辺の林地におけるイベント・作業来訪者を対象にし（2003年12月13日、2004年2月14日）、牛久・阿見地域では、牛久市自然観察の森の来訪者を対象とした（2004年1月10、11日）。なおアンケートの配布数はそれぞれ140、149、回収数はそれぞれ118、146であった。このうち無効回答を除いた有効回答数はそれぞれ80、135であった。本稿では、このうち三富地域のアンケート結果に基づいた分析、考察を報告する。

3. 分析結果および考察

（1）分析結果 それぞれの質問項目に対する回答結果から、単相関係数を求めたものが表2である。全般的に、活動内容の把握と参加意欲に関する項目間の相関は高い傾向あり、来訪頻度もこれらの項目と相関が高かった。属性別の特徴についてみると、管理内容の把握に関する項目については、年代間での差が認められ、男女共に50～60代以上で管理内容を把握している傾向が高かった。男女間では、女性が男性比べ、利用に関する項目への関心が高かった。また、生まれ育った環境に林地ある場合、林地の所有形態、参加意欲、活動内容を把握している割合が高かった。

（2）考察 多くの質問項目との間に相関が認められた来訪頻度を軸に、活動内容の把握、活動への参加意欲などとの関係を整理すると表3のようになる。これは、林地に対する認識、利用管理、活動内容の把握、活動への参加意欲が来訪頻度の増加に応じて、高くなっていることを示している。

ここで、林地に対する認識や参加意欲が高く、規則の必要性を重視する回答を、より「共用」を認識している状態と仮定し、林地に対する「共用構造」のモデル化を試みる。来訪頻度との相関を示した項目は、表3に示すように林地（対象）への認識、利用管理に対する認識、利用管理、林地の選好性、規則・共用性に対する認識に区分することができる（表3）。同様に、各項目の所有と使用の形態を判定すると、私（公）有、公有公用、公用～共用、共用に対応させることができる。Y. エンゲストロームの個人主体の活動から集団的活動への移行の考え方を参考に、表3の「区分」と「対応」を考慮して、「共用」の構造化を試みると、図1のようなモデルを作成することが可能となる。このモデルは、所有者以外の地域住民も、林地に対する認識をもち、規則の必要性を認識し、さらに林地の利用管理に参加することが、「共用」の成立に必要なことを示している。多様な林地へ

⁺ 茨城大学大学院農学研究所 Graduate School of Agriculture, IBARAKI Univ.

⁺⁺ 茨城大学農学部 School of Agriculture, IBARAKI Univ.

共用化、コモンズ、協働、平地林、里山

